

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第178期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	静岡ガス株式会社
【英訳名】	SHIZUOKA GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 松本 尚武
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
【電話番号】	054(284)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部経理・財務担当マネジャー 山崎 純也
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
【電話番号】	054(284)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部経理・財務担当マネジャー 山崎 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第177期 中間連結会計期間	第178期 中間連結会計期間	第177期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	105,377	103,607	202,237
経常利益	(百万円)	12,446	9,320	13,083
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	8,524	6,734	8,776
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	11,498	8,210	12,728
純資産額	(百万円)	125,268	131,195	125,519
総資産額	(百万円)	167,220	171,178	170,202
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	113.97	89.44	116.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	113.83	89.38	116.85
自己資本比率	(%)	70.7	72.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,571	18,614	10,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,919	25,066	8,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,060	3,092	1,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	41,986	26,144	35,823

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ガス、LPG・その他エネルギー、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって、幅広い事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（ガス）

2025年2月21日に、Tokyo Gas America Ltd.の完全子会社であるTG Eagle Ford Resources LPと、米国のシェールガス開発事業の権益取得に関する基本合意書を締結し、新たにシェールガス開発事業（以下「本事業」）を開始しました。

また、本事業開始に伴い、本事業の運営・管理および事業機会の創出を行う米国の現地子会社 SHIZUOKA GAS AMERICA CO.を新規設立しました。

（LPG・その他エネルギー）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（その他）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1～6月)の売上高は、原料費調整制度の下方調整およびガス販売量の減少等により、前年同期に比べ1.7%減の103,607百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.3%増の9,854百万円、経常利益は25.1%減の9,320百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は21.0%減の6,734百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別経営成績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

ガス

ガス販売量は、大口需要家の稼働が増加した一方で、卸売の減少により、前年同期に比べ1.1%減の798百万³となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整およびガス販売量の減少等により、前年同期に比べ2.1%減の83,173百万円となり、セグメント利益(営業利益)は12.4%増の10,334百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

売上高は、前年同期に比べ0.8%増の16,051百万円となり、セグメント利益(営業利益)は42.8%減の1,269百万円となりました。

その他

売上高は、前年同期に比べ8.3%増の9,117百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2.9%増の306百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品等が減少した一方で、米国シェールガス開発事業の権益取得に伴い鉱業権を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ975百万円増の171,178百万円となりました。

負債は、長期借入の返済や原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,699百万円減の39,983百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,675百万円増の131,195百万円となり、自己資本比率は72.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,614百万円の収入(前期は11,571百万円)となりました。これは、減価償却前利益13,532百万円と、棚卸資産や売上債権及び契約資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,066百万円の支出(前期は3,919百万円の支出)となりました。これは、米国シェールガス開発事業の権益取得や再生可能エネルギーなどへの設備投資等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,092百万円の支出(前期は1,060百万円の支出)となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ9,678百万円減少し、26,144百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		76,192,950		6,279		4,098

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11 - 1	13,607	18.06
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5 - 17	10,609	14.08
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5 - 20号	5,767	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	5,699	7.56
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,682	3.56
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	1,500	1.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,406	1.86
株式会社TOKAIホールディングス	静岡県静岡市葵区常盤町2丁目6 - 8	1,368	1.81
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2 - 1	1,200	1.59
静岡ガス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区八幡1丁目5 - 38	1,037	1.37
計		44,878	59.57

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式865千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.13%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,292,400	752,924	
単元未満株式	普通株式 35,250		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		752,924	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡ガス株	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	865,351	-	865,351	1.13
計		865,351	-	865,351	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,971	4,943
供給設備	33,159	32,175
業務設備	5,293	5,215
その他の設備	14,067	14,010
建設仮勘定	589	2,596
有形固定資産合計	58,080	58,940
無形固定資産		
鉱業権	-	18,053
その他無形固定資産	4,058	4,047
無形固定資産合計	4,058	22,101
投資その他の資産		
投資有価証券	21,513	23,648
長期貸付金	2,016	1,596
繰延税金資産	630	632
その他投資	6,446	6,745
貸倒引当金	77	75
投資その他の資産合計	30,529	32,547
固定資産合計	92,669	113,589
流動資産		
現金及び預金	36,251	26,592
受取手形、売掛金及び契約資産	20,470	18,981
商品及び製品	1,134	1,313
原材料及び貯蔵品	14,017	7,435
未収入金	3,473	819
その他流動資産	2,224	2,493
貸倒引当金	39	47
流動資産合計	77,533	57,588
資産合計	170,202	171,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,124	10,669
繰延税金負債	2,955	2,696
退職給付に係る負債	1,366	1,284
資産除去債務	177	205
その他固定負債	168	216
固定負債合計	20,792	20,073
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,268	2,228
買掛金	11,155	5,482
短期借入金	497	448
未払金	2,494	3,416
未払法人税等	2,627	3,299
賞与引当金	528	397
その他流動負債	4,318	4,636
流動負債合計	23,890	19,909
負債合計	44,683	39,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	5,453	5,482
利益剰余金	96,946	101,648
自己株式	474	439
株主資本合計	108,204	112,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,665	9,666
繰延ヘッジ損益	43	33
為替換算調整勘定	245	343
退職給付に係る調整累計額	954	896
その他の包括利益累計額合計	9,908	10,873
新株予約権	54	24
非支配株主持分	7,352	7,326
純資産合計	125,519	131,195
負債純資産合計	170,202	171,178

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	105,377	103,607
売上原価	81,189	79,114
売上総利益	24,187	24,493
供給販売費及び一般管理費	1 14,362	1 14,639
営業利益	9,825	9,854
営業外収益		
受取利息	34	42
受取配当金	371	280
持分法による投資利益	100	43
為替差益	96	-
匿名組合投資利益	1,939	-
雑収入	224	241
営業外収益合計	2,768	608
営業外費用		
支払利息	72	79
為替差損	-	560
匿名組合投資損失	-	459
株式交付費	45	-
雑支出	28	43
営業外費用合計	147	1,142
経常利益	12,446	9,320
特別損失		
減損損失	-	2 142
特別損失合計	-	142
税金等調整前中間純利益	12,446	9,177
法人税等	3,434	1,898
中間純利益	9,012	7,279
非支配株主に帰属する中間純利益	487	544
親会社株主に帰属する中間純利益	8,524	6,734

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	9,012	7,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,323	998
繰延ヘッジ損益	142	77
為替換算調整勘定	12	257
退職給付に係る調整額	38	58
持分法適用会社に対する持分相当額	47	188
その他の包括利益合計	2,486	931
中間包括利益	11,498	8,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,949	7,699
非支配株主に係る中間包括利益	549	511

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,446	9,177
減価償却費	4,758	4,354
減損損失	-	142
有形固定資産除却損	8	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	4
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	209	173
賞与引当金の増減額（ は減少）	147	141
受取利息及び受取配当金	405	323
支払利息	72	79
持分法による投資損益（ は益）	100	43
匿名組合投資損益（ は益）	1,939	459
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	2,775	1,611
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,362	6,410
仕入債務の増減額（ は減少）	5,188	5,857
未払又は未収消費税等の増減額	972	2,994
その他	1,752	653
小計	15,543	19,352
利息及び配当金の受取額	227	377
利息の支払額	73	81
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,126	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,571	18,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96	106
定期預金の払戻による収入	70	142
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,314	23,571
投資有価証券の取得による支出	164	639
投資有価証券の売却による収入	925	-
出資金の払込による支出	459	620
貸付金の回収による収入	391	396
その他	271	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,919	25,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	84	5
長期借入れによる収入	115	87
長期借入金の返済による支出	573	621
配当金の支払額	1,111	2,028
非支配株主への配当金の支払額	536	536
非支配株主からの払込みによる収入	60	-
自己株式の処分による収入	901	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	134
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,743	9,678
現金及び現金同等物の期首残高	35,242	35,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 41,986	1 26,144

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

L N G調達契約に基づく費用の支払いについて

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた急激な需要の減少に対応するために、L N G調達契約に基づき、その契約数量の一部引き取りを後年に後ろ倒ししており、当該対応にかかる費用24百万米ドルの支払いを2021年12月期に行いました。

当該支払額は、2025年及び2026年に当該数量分の引き取りを行う際にその代金に充当し、売上原価を減額いたします。なお、2025年7月に一部(12百万米ドル)を引き取り済みであります。

米国のシェールガス開発事業の権益取得について

当社は当社の米国子会社であるSHIZUOKA GAS AMERICA CO.を通じて、2025年5月に、Tokyo Gas America Ltd.の完全子会社であるTG Eagle Ford Resources LPより、米国のシェールガス開発事業の権益として鉱業権127百万米ドルを取得しました。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
静岡パイプライン㈱	1,305百万円	1,056百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料	3,015百万円	3,179百万円
減価償却費	3,683百万円	3,579百万円
賞与引当金繰入額	461百万円	433百万円
退職給付費用	175百万円	139百万円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
その他の設備	建物他	静岡県静岡市	142

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当中間連結会計年度において、使用中止を予定している資産のグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	42,390百万円	26,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	404百万円	447百万円
現金及び現金同等物	41,986百万円	26,144百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,112	15.0	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当
中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 7日 取締役会	普通株式	978	13.0	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	2,031	27.0	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当
中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 6日 取締役会	普通株式	1,544	20.5	2025年 6月30日	2025年 9月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,882	15,293	99,176	6,201	105,377	-	105,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	634	1,707	2,216	3,924	3,924	-
計	84,955	15,927	100,883	8,418	109,301	3,924	105,377
セグメント利益	9,194	2,219	11,413	297	11,711	1,885	9,825

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,885百万円には、セグメント間取引消去153百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,039百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,914	15,323	97,237	6,369	103,607	-	103,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,259	727	1,986	2,748	4,734	4,734	-
計	83,173	16,051	99,224	9,117	108,342	4,734	103,607
セグメント利益	10,334	1,269	11,604	306	11,910	2,056	9,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,056百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,158百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

主要な財又はサービスに分解した分析は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	計		
ガス	80,426	-	80,426	-	80,426
L P G	-	6,365	6,365	-	6,365
電力	-	8,049	8,049	-	8,049
くらしサービス	-	-	-	4,156	4,156
エンジニアリング	-	-	-	1,467	1,467
その他	-	147	147	-	147
顧客との契約から生じる収益	80,426	14,563	94,989	5,623	100,613
その他の収益	3,456	730	4,186	577	4,763
外部顧客への売上高	83,882	15,293	99,176	6,201	105,377

(注) 1. 「ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結子会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づく収益を含んでおります。

2. 「報告セグメント」における「その他の収益」はガス・電気価格激変緩和対策事業費補助金によるものです。また、「その他セグメント」における「その他の収益」はリースに係る収益等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	計		
ガス	80,780	-	80,780	-	80,780
L P G	-	6,694	6,694	-	6,694
電力	-	7,919	7,919	-	7,919
くらしサービス	-	-	-	4,231	4,231
エンジニアリング	-	-	-	1,573	1,573
その他	-	363	363	-	363
顧客との契約から生じる収益	80,780	14,977	95,758	5,805	101,563
その他の収益	1,133	346	1,479	564	2,044
外部顧客への売上高	81,914	15,323	97,237	6,369	103,607

(注) 1. 「ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結子会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づく収益を含んでおります。

2. 「報告セグメント」における「その他の収益」はガス・電気価格激変緩和対策事業費補助金によるものです。また、「その他セグメント」における「その他の収益」はリースに係る収益等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	113円97銭	89円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,524	6,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	8,524	6,734
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,788,953	75,290,078
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	113円83銭	89円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	91,664	51,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2025年8月6日開催の取締役会において、第178期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	1,544百万円
--------	----------

1株当たり中間配当額	20円50銭
------------	--------

支払請求権効力発生日並びに支払開始日	2025年9月1日
--------------------	-----------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

静岡ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤達也
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡ガス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡ガス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。